

2016年3月期決算説明会

2016年5月26日

電気興業株式会社

目次

1. 決算ハイライト

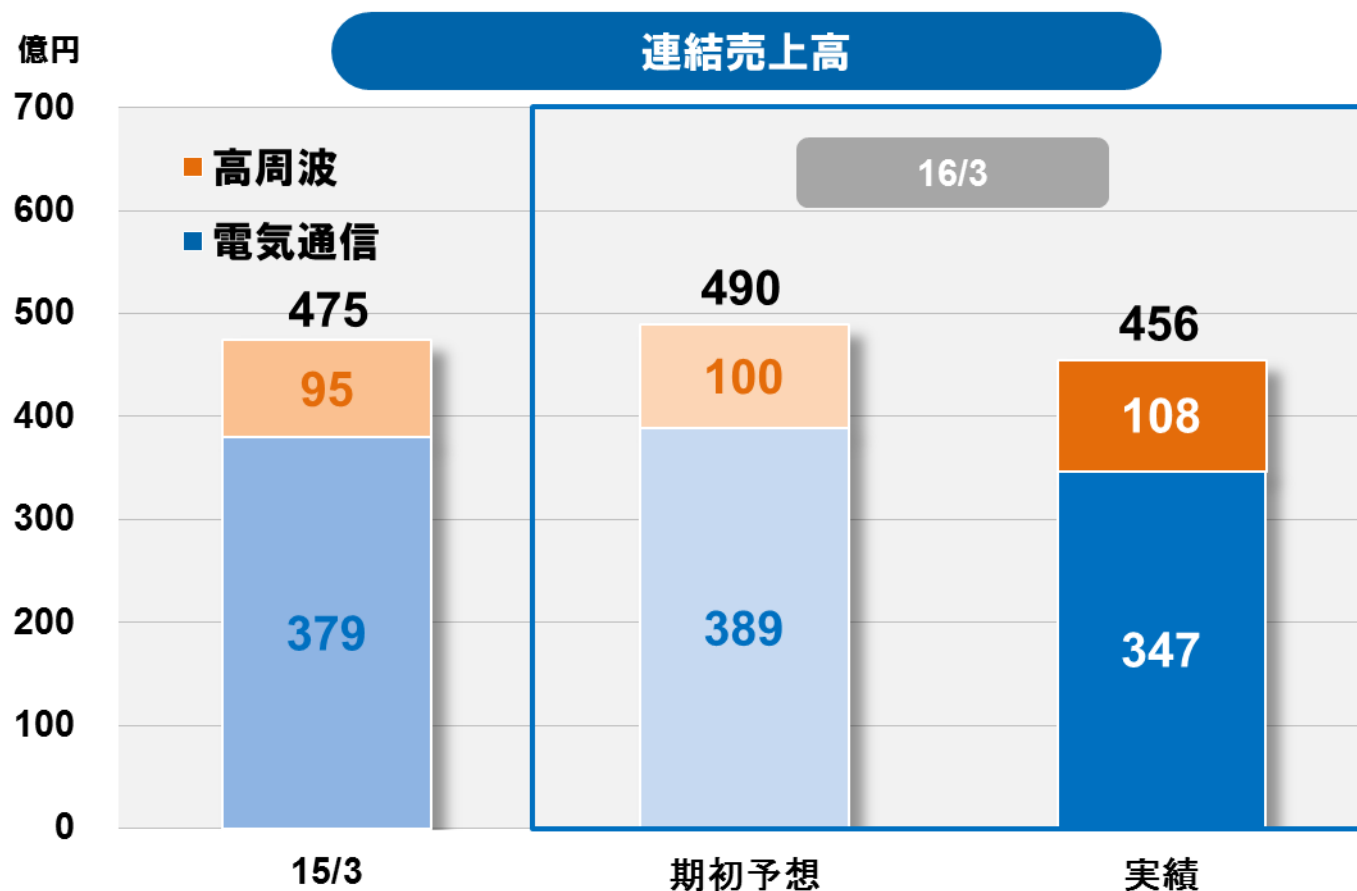
2. 単体セグメントの状況

3. 今期業績の見通し

1.決算ハイライト

連結売上高

- 連結売上高は前期比で若干の減収
- 電気通信部門は固定無線の売上が大幅に減少したことが影響し、前期比1割弱の減少
- 高周波部門は海外向け装置売上の拡大を主因に約14%の増収を達成



連結売上高
456億円

前期比
18.9億円減収
(4.0%減)

電気通信
347億円

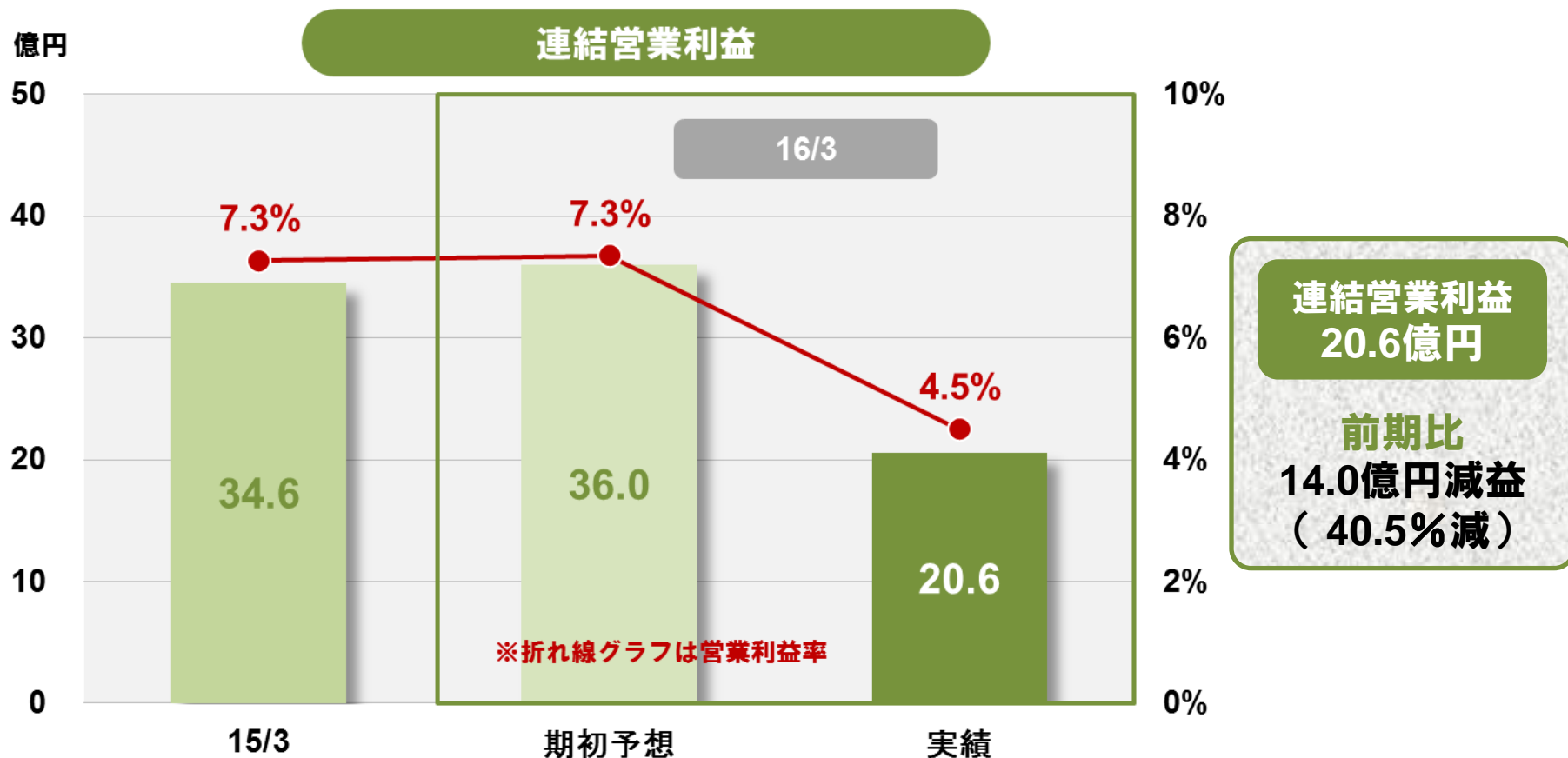
前期比
32.4億円減収
(8.5%減)

高周波
108億円

前期比
13.5億円増収
(14.3%増)

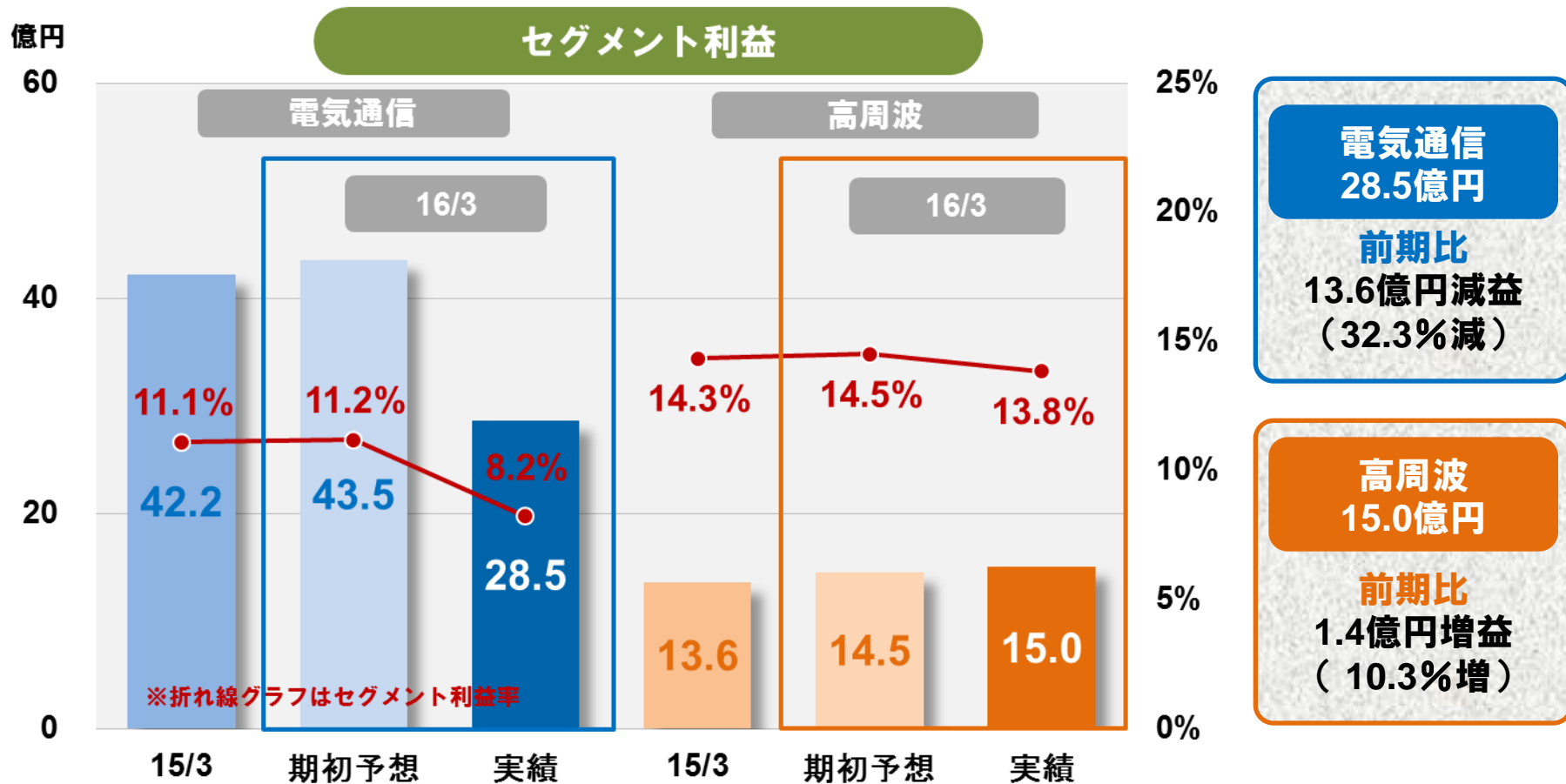
連結営業利益

- 連結営業利益は前期比で約4割の減益
- 移动通信アンテナにおいて製品構成が変化したことによる原価率の上昇に加え、金利引き下げや株式市場の株価下落に伴う会計的な要因として、子会社の退職給付費用が一時的に増加したことが減益の主な要因



セグメント利益【連結】

- 移动通信アンテナの原価率上昇に加え、固定無線の減収の影響により、電気通信のセグメント利益は約3割の減益
- 高周波については、売上の増加に伴い約1割の増益



16/3期連結業績の概況

- 経常利益以下の項目については、営業減益の要因に加え、為替差損の発生も影響したことから経常利益は17.3億円減益(44.9%減)
- 当期純利益については、8.6億円減益(36.8%減)

■ 通期損益計算書【連結】

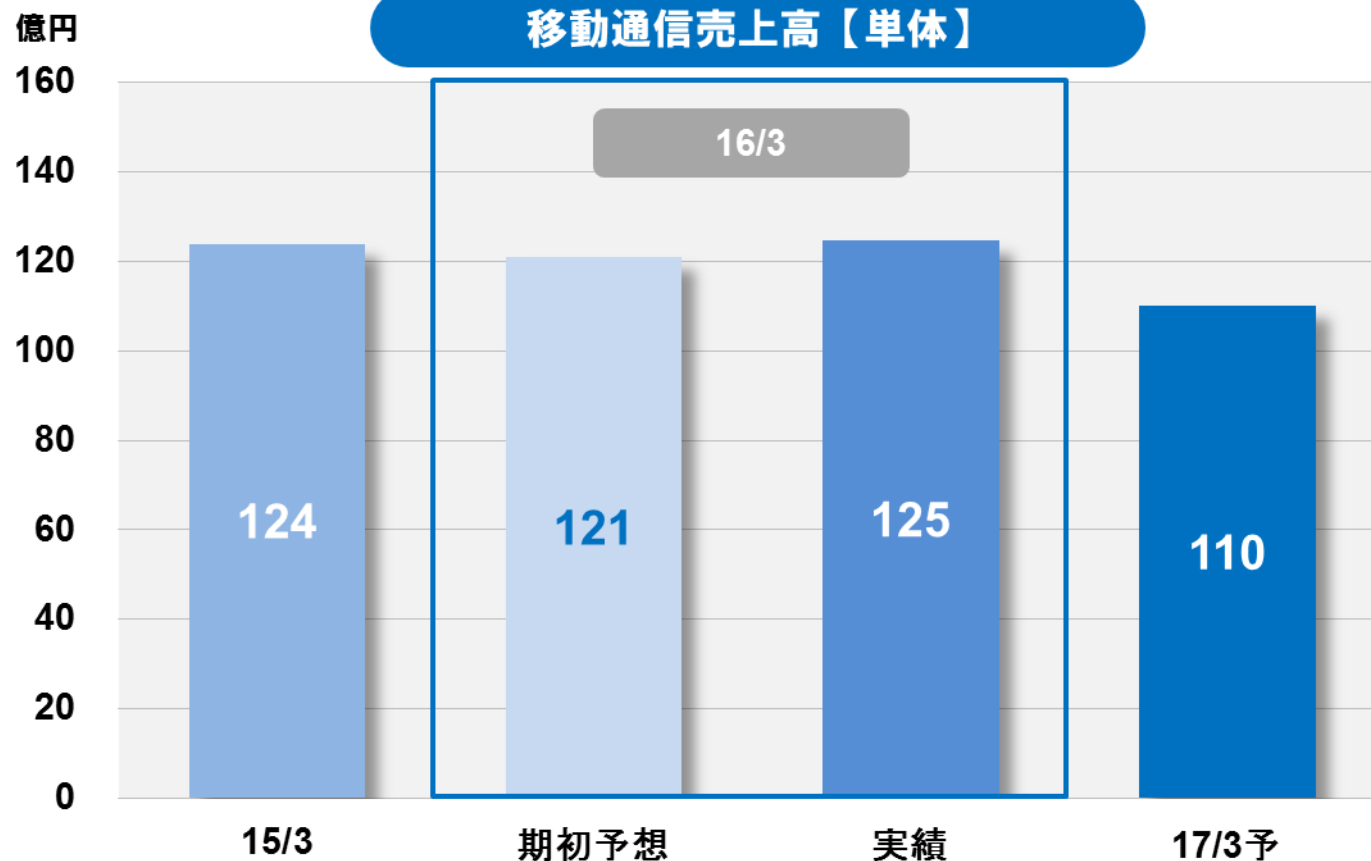
(単位：百万円)

	15/3 実績	16/3		前期比		期初予想比	
		期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	47,541	49,000	45,647	-1,894	-4.0%	-3,352	-6.8%
売上原価	39,042	-	38,435	-606	-1.6%	-	-
売上総利益	8,498	-	7,211	-1,287	-15.1%	-	-
販売費及び一般管理費	5,042	-	5,155	112	2.2%	-	-
営業利益	3,456	3,600	2,055	-1,400	-40.5%	-1,544	-42.9%
売上高営業利益率	7.3%	7.3%	4.5%	-	-	-	-
経常利益	3,844	3,750	2,119	-1,725	-44.9%	-1,630	-43.5%
売上高経常利益率	8.1%	7.7%	4.6%	-	-	-	-
親会社に帰属する当期純利益	2,326	2,350	1,469	-856	-36.8%	-880	-37.5%
ROE	5.3%	5.2%	3.3%	-	-	-	-

2.単体セグメントの状況

移動通信売上高【単体】

- 多周波共用アンテナの売上が減少したものの、新製品の無線通信システムが売上に寄与したことから、移動通信売上高は微増を確保
- 今期については、多周波共用アンテナ需要の一時的な減少を想定していることから、1割強の減収となる見通し



16/3期実績
125億円

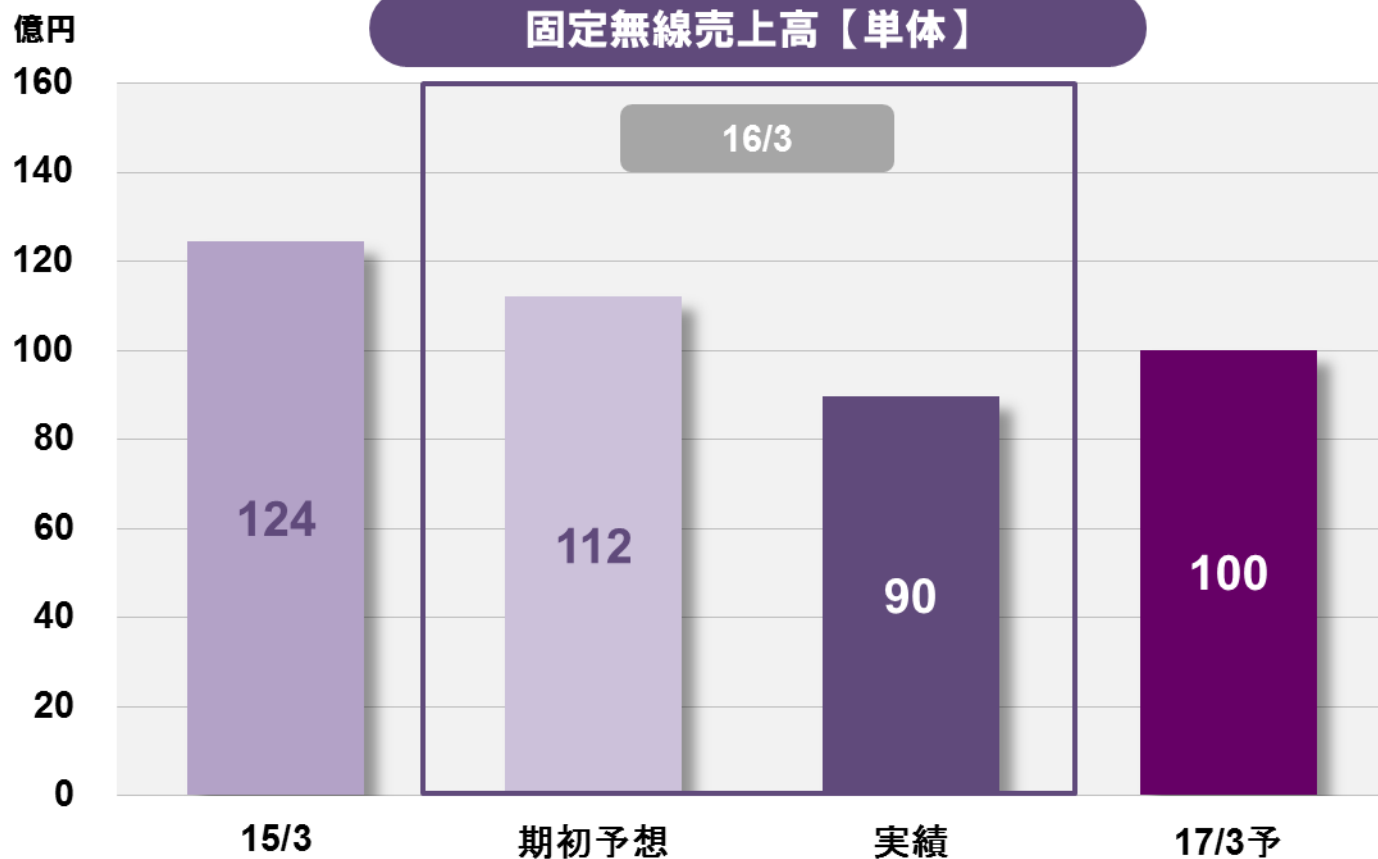
前期比
0.7億円増収
(0.6%増)

17/3期予想
110億円

前期比
14.6億円減収
(11.8%減)

固定無線売上高【単体】

- 消防救急無線需要のピークアウトを想定し、期初時点より減収予想としていたが、入札案件である防災行政無線において、当初の想定ほど案件を獲得できなかったことが影響し、3割弱の減収
- 今期は防災行政無線需要の獲得に注力することで、1割強の増収を見込む



16/3期実績
90億円

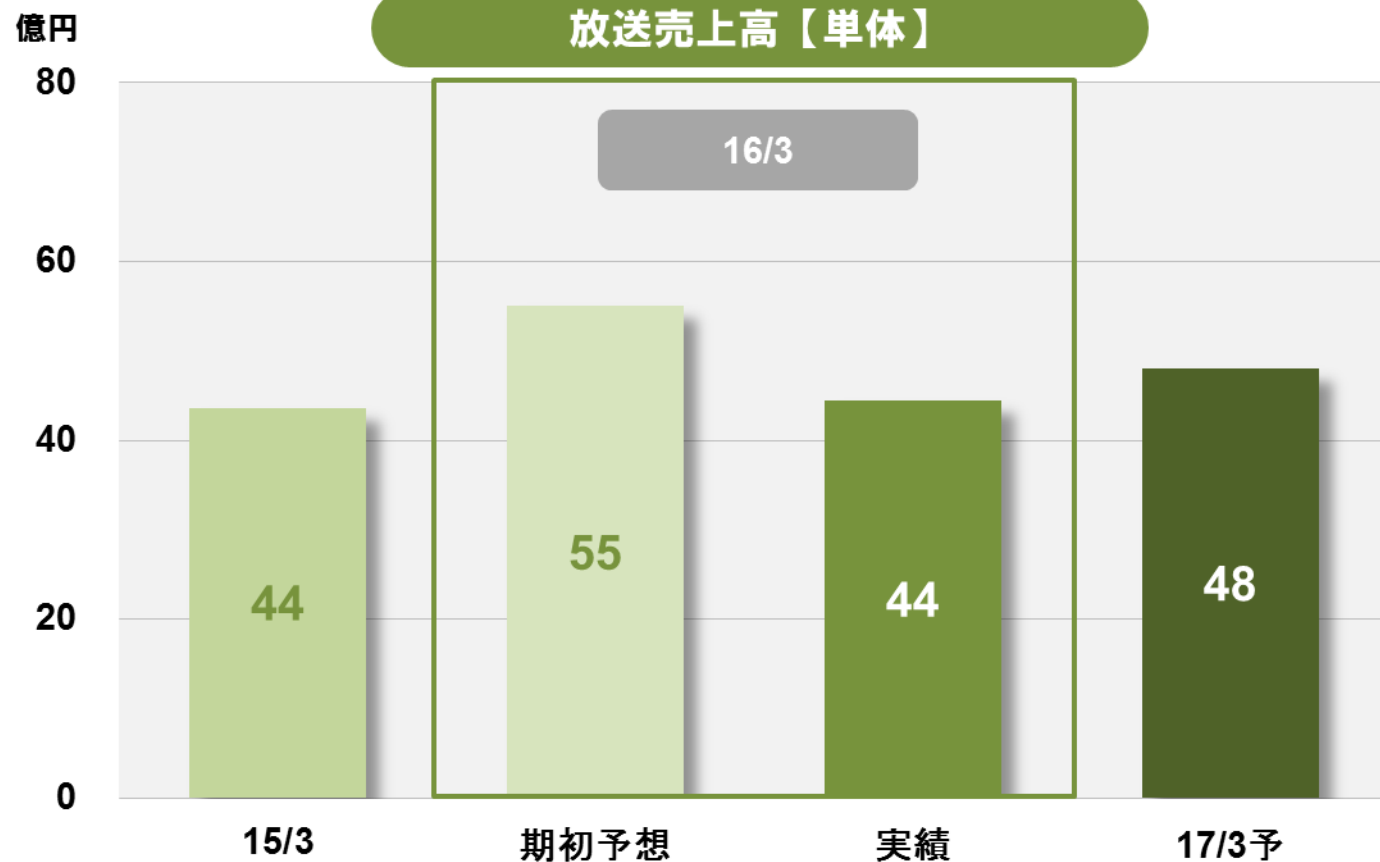
前期比
34.7億円減収
(27.9%減)

17/3期予想
100億円

前期比
10.5億円増収
(11.7%増)

放送売上高【単体】

- V-Low帯案件の設備投資計画変更等の影響もあり、期初予想には達しなかったものの、若干の増収を確保
- 今期はV-Low帯の需要取り込み等により、1割弱の増収を見込む



16/3期実績
44億円

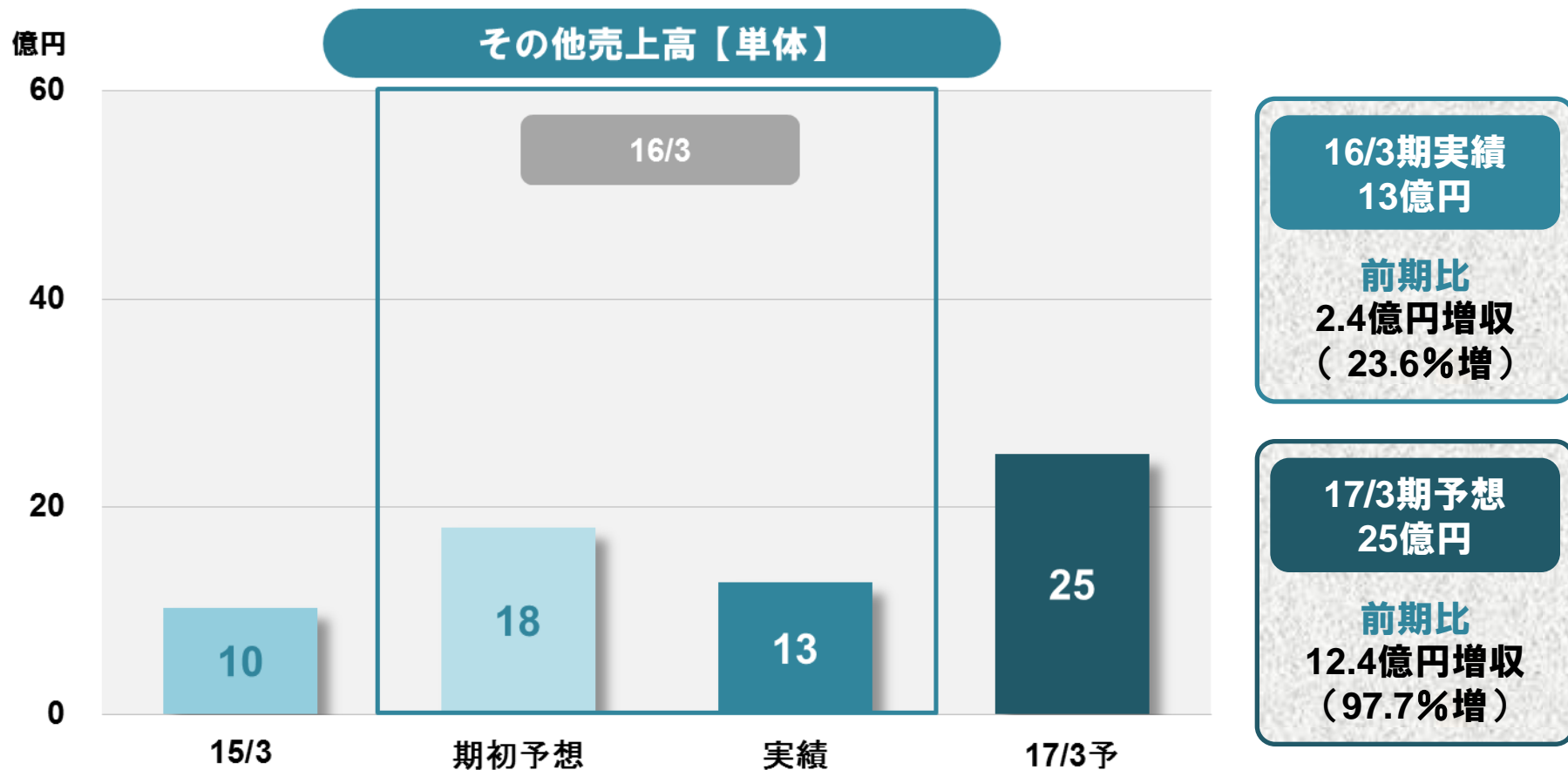
前期比
0.8億円増収
(1.9%増)

17/3期予想
48億円

前期比
3.6億円増収
(8.0%増)

その他売上高【単体】

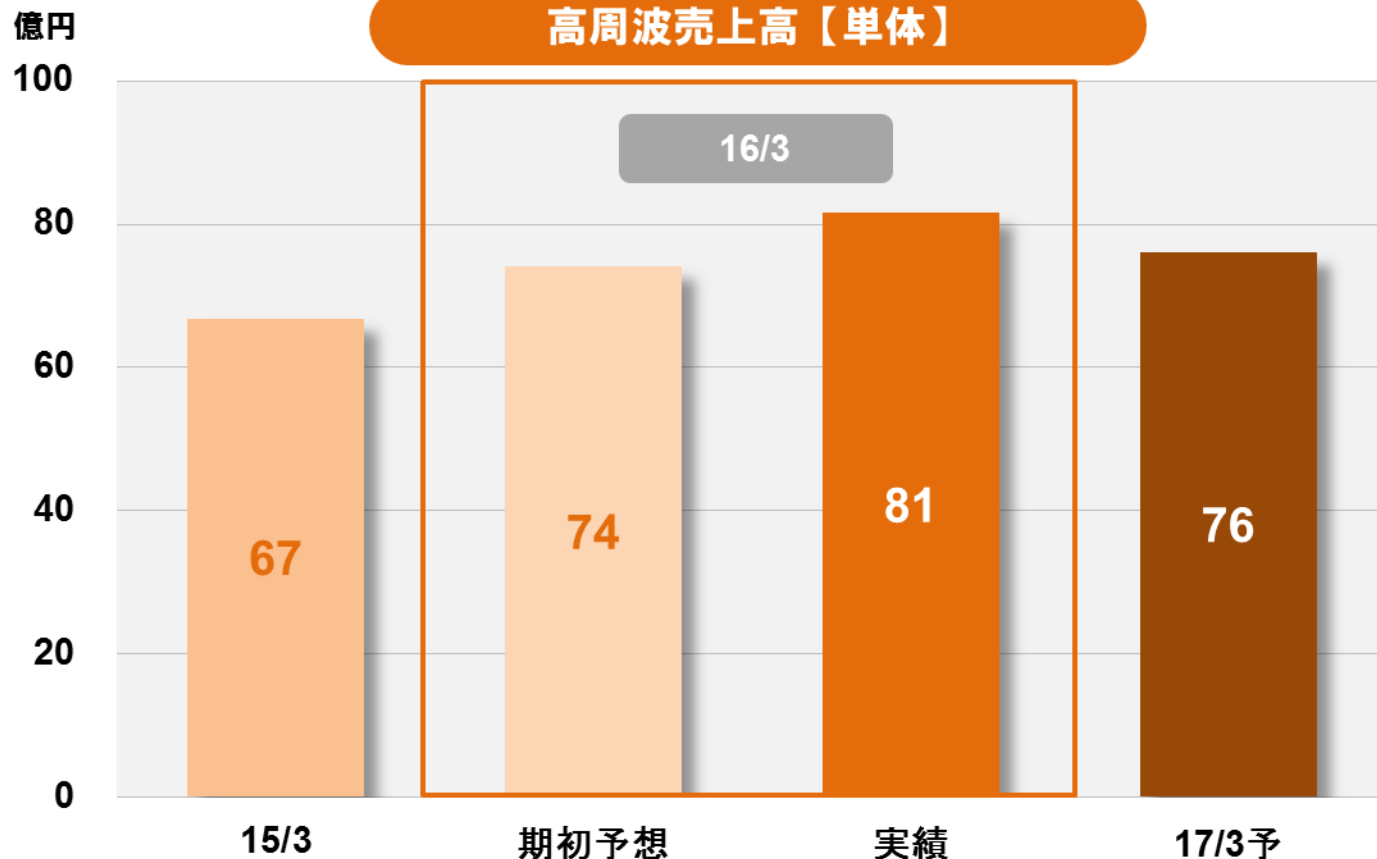
- LED航空障害灯の需要取り込み等により、前期比2割強の増収を確保
- 今期は、LED航空障害灯の拡販に注力すると共に、太陽光発電関連やLEDライトアップ工事に加え、監視カメラ等の各種システム案件の売上を積み上げることで倍増となる25億円を目指す



高周波売上高【単体】

- 主要顧客である日系自動車関連メーカーの設備投資需要が堅調に推移したことから、海外向けの輸出案件を中心に2割強の増収を達成
- 今期は新興国向け売上の減少を想定していることから、若干の減収となる見通し

高周波売上高【単体】



16/3期実績
81億円

前期比
14.7億円増収
(22.0%増)

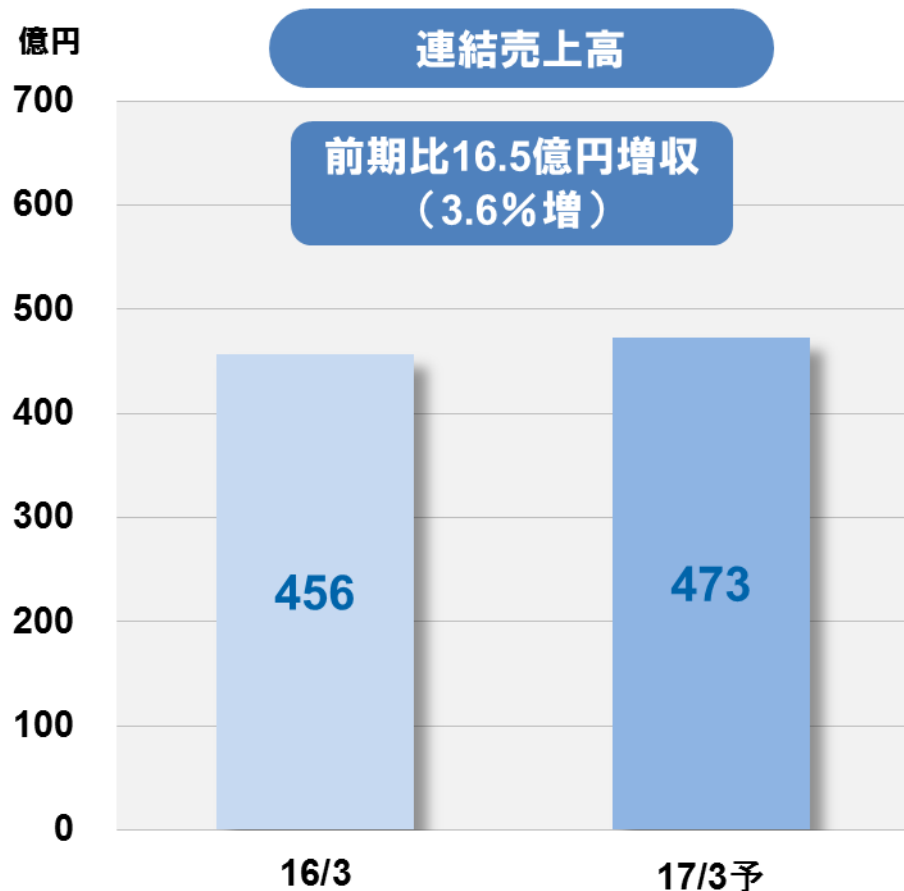
17/3期予想
76億円

前期比
5.5億円減収
(6.7%減)

3. 今期業績の見通し

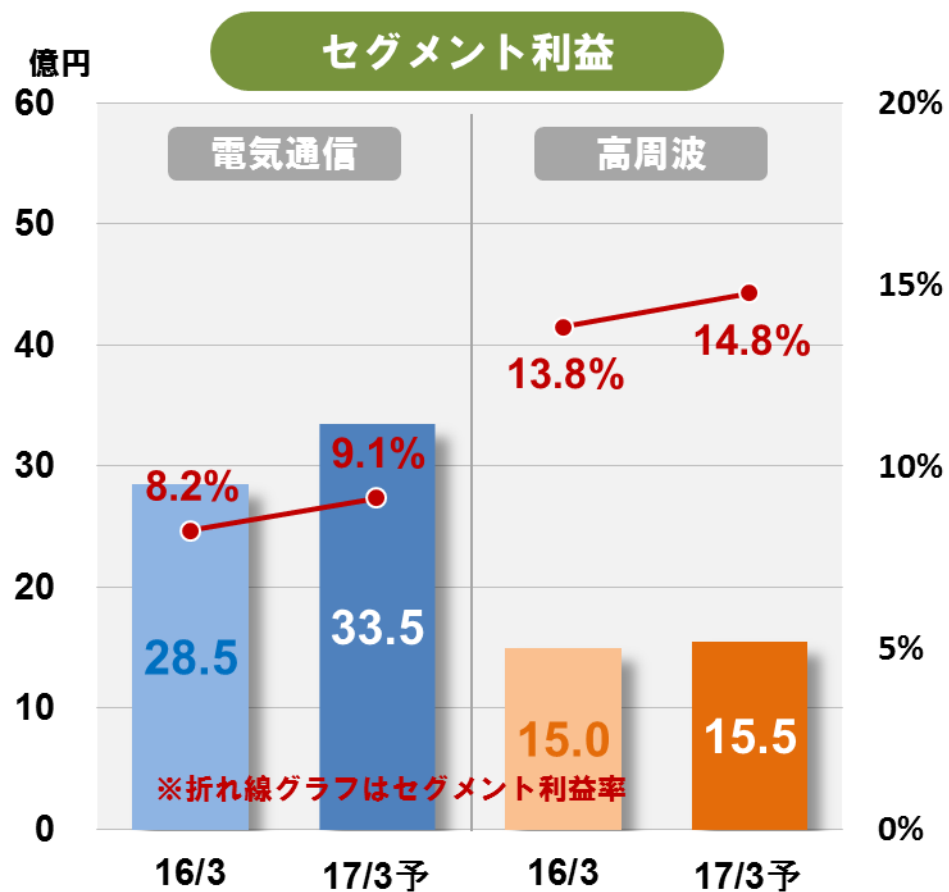
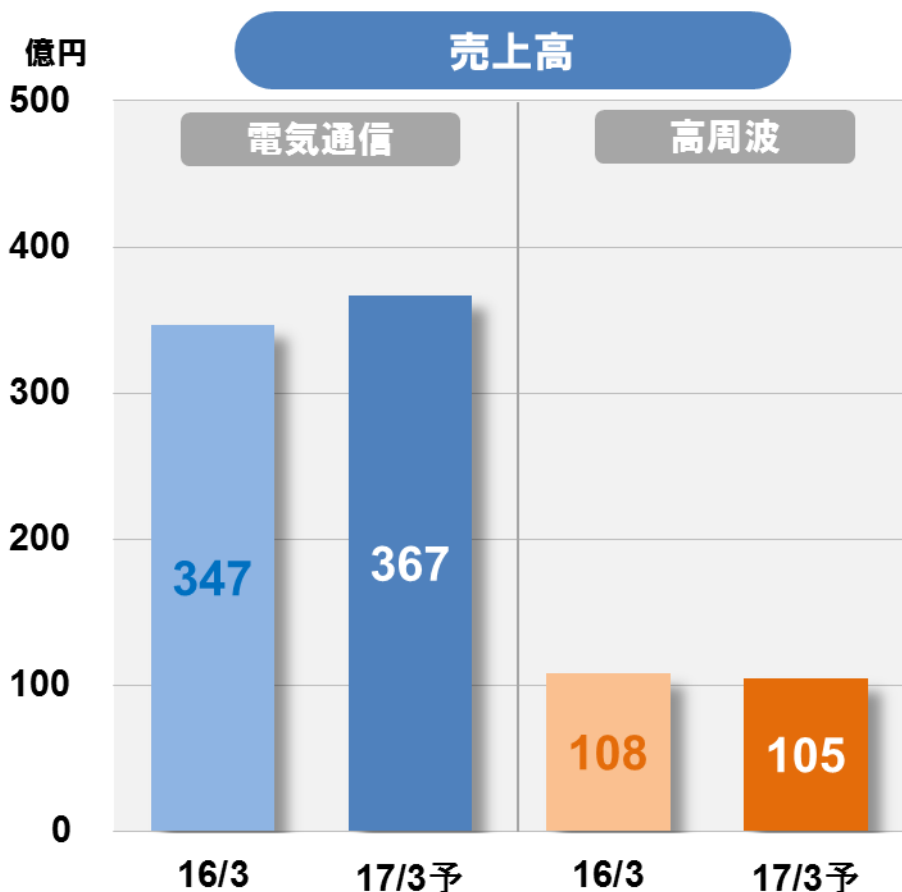
連結売上高・営業利益

- 連結売上高は、移動通信の減少を固定無線とその他の増加でカバーすることにより、増収を確保する見通し
- 営業利益については、移動通信の利益率改善や子会社の退職給付費用負担の減少により3割近い増益を見込む



セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が5.7%の増収、高周波は3.0%の減収となる見通し
- セグメント利益は、電気通信が17.4%増益、高周波は3.5%増益の見通し



17/3期連結業績見通しの概況

- 経常利益以下の項目については、前期に営業外費用として為替差損が発生していたが、今期においては、現状、為替の影響を見込んでおらず、経常利益は32.1%の増益となる見通し
- 当期純利益については、29.3%の増益見通し

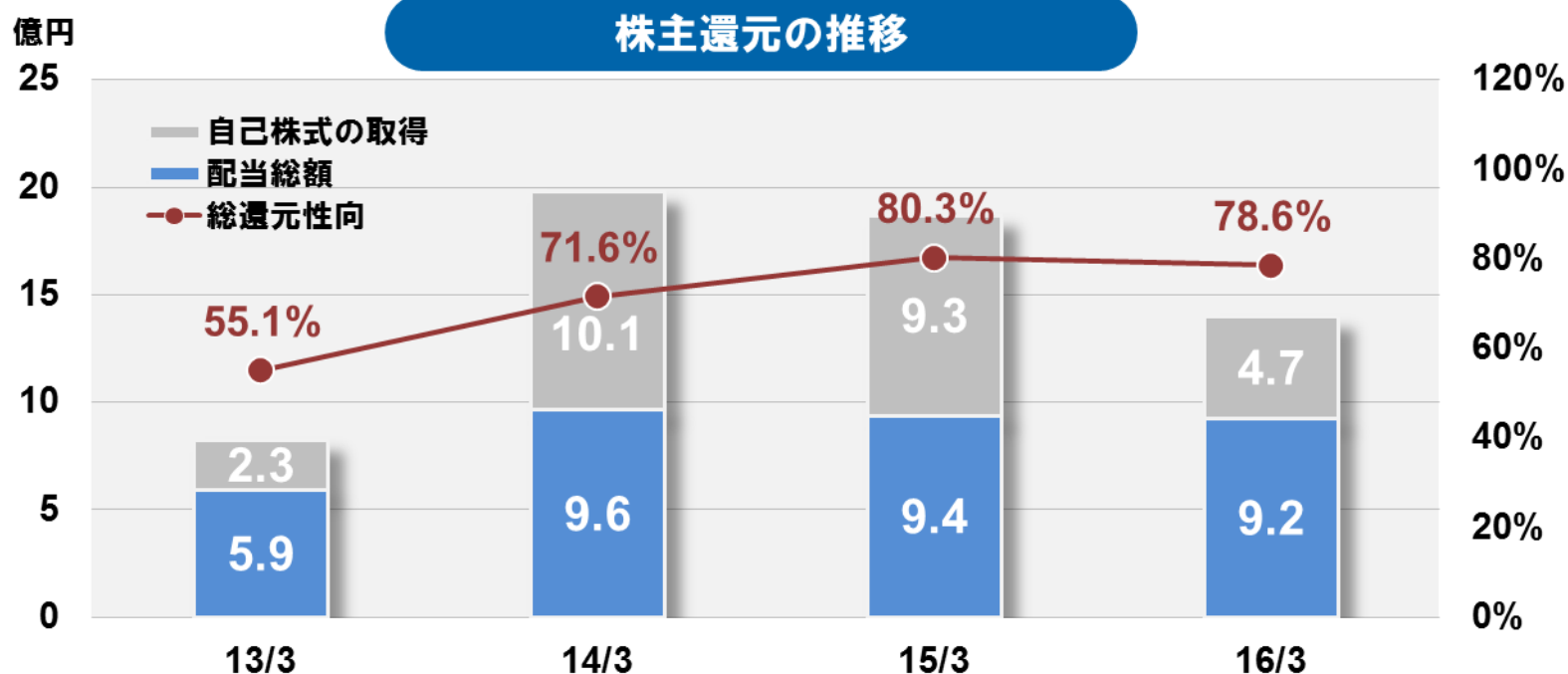
(単位：百万円)

	16/3 実績	17/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	45,647	47,300	1,652	3.6%
電気通信	34,706	36,700	1,993	5.7%
高周波	10,825	10,500	-325	-3.0%
営業利益	2,055	2,650	594	28.9%
売上高営業利益率	4.5%	5.6%	-	-
電気通信	2,853	3,350	496	17.4%
売上高営業利益率	8.2%	9.1%	-	-
高周波	1,498	1,550	51	3.5%
売上高営業利益率	13.8%	14.8%	-	-
一般管理費他	-2,296	-2,250	46	-2.0%
経常利益	2,119	2,800	680	32.1%
売上高経常利益率	4.6%	5.9%	-	-
親会社に帰属する当期純利益	1,469	1,900	430	29.3%
ROE	3.3%	4.3%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

前期（16/3期）の株主還元について

- 当社は、従来より連結配当性向40%を目途とした配当方針としているが、前期（16/3期）の連結当期純利益は、年明け以降の金利引き下げ、株価下落、為替変動等の外部要因も影響しているため、前期においては配当方針を柔軟に見直すこととする
- 具体的には、株主への利益還元姿勢を継続するために、外部要因を除いた連結当期純利益をベースに15/3期並みの総還元性向の水準を維持するものとして、従来の予想通り、1株当たり15円、配当総額で9.2億円とする予定



(注1) 14/3期の総還元性向は厚生年金基金代行返上益の要因を除いた連結当期純利益をもとに算出

(注2) 15/3期の自己株式の取得額は2015年4月1日～2日分の取得額を含むベース

(注3) 16/3期の総還元性向は外部要因を除く連結当期純利益をベースに算出、自己株式の取得額は2016年2～3月を対象

今期（17/3期）の配当見通し

- 今期の配当は、連結配当性向40%を目途に1株当たり15円を予定するものの、金融市場や事業を取り巻く環境が短期間で大きく変わることに伴う業績変動リスクが増大している昨今の状況を勘案し、今期については、「当社の株主還元姿勢の堅持を重視し、総還元性向も考慮に入れ、最終的な判断を行うこととする」との方針を追加設定し、状況を見て柔軟に対応していく考え

株主還元策の考え方

- 連結ベースでの配当性向40%を目途に配当
 - ーただし、当面1株当たり年間配当5円を下限として設定
- 株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討
- なお、当社の株主還元姿勢を堅持することを重視し、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向も考慮に入れ、株主還元水準の最終的な判断を行う

今期（17/3期）の配当見通し

- 期末配当として1株当たり15円とする予定

参考データ

単体売上高の内訳

(単位：百万円)

	15/3 実績	16/3		前期比		期初予想比		17/3 予想	前期比	
		期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	37,627	38,750	36,015	-1,611	-4.3%	-2,734	-7.1%	36,450	434	1.2%
電気通信	30,403	30,900	27,414	-2,988	-9.8%	-3,485	-11.3%	28,400	985	3.6%
移動通信	12,390	12,100	12,464	74	0.6%	364	3.0%	11,000	-1,464	-11.8%
固定無線	12,421	11,200	8,954	-3,467	-27.9%	-2,245	-20.1%	10,000	1,045	11.7%
放送	4,360	5,500	4,442	82	1.9%	-1,057	-19.2%	4,800	357	8.0%
有線放送	207	300	288	81	39.2%	-11	-3.8%	100	-188	-65.4%
その他	1,023	1,800	1,264	241	23.6%	-535	-29.8%	2,500	1,235	97.7%
高周波	6,676	7,400	8,148	1,471	22.0%	748	10.1%	7,600	-548	-6.7%
その他	547	450	452	-95	-17.4%	2	0.6%	450	-2	-0.6%

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。